

駒澤書



第26号

発行日：
2025年4月20日
発行所：
株式会社エヌワイケー
〒154-0012
世田谷区駒沢5-7-6
電話：
03-3704-8391
FAX：
03-3703-7121
発行人：
横山和俊

ご挨拶

陽春の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。新年度も始まり生活パターンの変わられた方もいらっしゃることに存じます。リズムの変化は体調不良の一因にもなります。季節の変わり目とも重なります。ご自愛いただき健やかに過ごしてください。

さて、連日紙面をにぎわしているトランプ米大統領の「相互関税」発動のニュース。関税の大幅引き上げに伴い、株価は連日乱高下しています。トランプ米大統領の政策は、経済の混乱だけでなく、戦後国際社会が築き上げてきたシステムや理念自体をも壊しかねない、と識者は警鐘を鳴らします。今回は、ご挨拶に変えて2本の記事を紹介します。

1本目は、4月10日付毎日新聞オピニオン面、千葉大特任教授・酒井啓子氏のコラム「日本は国際協調の気概を」です。トランプ政権発足後の米国の変化から、日本国際政治学会理事長をも歴任した酒井氏が、あるべき日本の姿を一考します。

米トランプ政権成立を機に、いったん停戦が成立していたイスラエルの対ガザ地区攻撃は、3月18日、ハマスによる人質解放の遅れなどを理由に再開された。ガザでの死者は、戦闘開始から5万人を超えている。しかし、パレスチナ救援のために活動する人道支援機構は、容赦ない攻撃で撤退を余儀なくされている。そればかりか、トランプ政権下の米政府による資金拠出の減少もあり、十分な活動ができない。さらに、米国国際開発局(USAID)の廃止や、ウクライナへの手のひら返しにみられるように、従来の米国の対外的協調関係をここまで軽んじることは、衝撃を隠せない。米国の現在の振舞いを一言でいえば、「自由民主主義を標榜

し、他者との共存と平等を守る優等生を演じることは飽き飽きした。本音で生きて何が悪い。」ということだろう。本音とは、自国における人種的優越性の主張や領土的野心を隠さず、不要な他者は国外に追放しても構わない、ということだ。この常識の転覆の最大の例は、他者の生存権に対する驚くばかりの軽視だ。また、「他者を追い出す」という姿勢は、教育・研究界でも見られる。ガザ戦争の激化で、米国では多くの大学で戦争批判、米政権の対イスラエル軍事支援の反対デモや座り込みが展開されてきた。学生の抗議運動に警察、治安部隊が介入し、その政府批判を封殺することは、バイデン政権下でも行われていた。しかし、トランプ政権による学生運動弾圧は、リベラル思想の根幹をなす米名門大学全体への否定、攻撃に発展している。奨学金給付をはじめ提供される政府予算は軒並みカットされ、教育内容の改変を求められている。3月10日、米教育省は60の大学に対して、反ユダヤ主義の疑いありとして、その調査に乗り出した。多くの学者、学会が抗議の声を上げるも、大学は政府からの資金を人質に取られ身動きが取れない。人種主義的差別に加え「学問の自由」「表現の自由」をも侵害されている。

このように、「知」や「理」(ことわり)「そのものが危機にある現状で、日本が貢献できる余地は大きい。欧米諸国が次々に自由と民主主義を放棄する中、今こそ日本がその流れに抗し、学問の自由と国際協調、人道支援の中核として存在を示すべきだ。幸い、日本の学問、表現空間においては、一部問題を抱えつつも、一定の自由と民主主義が保たれている。欧米に拒否された学生・学問のセンター・オブ・エクセレンス(卓越された研究機関)を確立するくらいの目標、気概をもってほしい。

2本目は、4月10日付日経新聞オピニオン面、本社コメンテーター秋田浩之氏の「日欧、大戦を阻む防波堤に」です。秋田氏は、いま主要国が避けるべきことは、トランプ氏が交渉術として高関税を振り回しているにすぎないと楽観することと、警鐘を鳴らします。トランプ政権の意図を読み、最善の対応を一考します。

第3次世界大戦を防ぐ、と豪語するトランプ米大統領は、皮肉にもその危険を高めている。相互関税上乘せは90日間停止になったが、予定通り相互関税が発動されれば、米国の関税率は1930年代以来の高さに跳ね上がる。米国は1930年、高関税を発動し、保護貿易の連鎖を速めた。世界経済はブロック化が強まり、第2次世界大戦に向かっていった。歴史は単純には繰り返さないが、ウクライナや中東で戦争が続くなか、似たような危うさが世界を覆う。であればこそ日欧の動きが今後の歴史を左右する。

トランプ氏の目的は単に貿易赤字を減らすことではない。彼の意図を要約すると次のようになる。米国は戦後、同盟国を守り、自由貿易体制を保つため、膨大なコストを払ってきた。89年に米ソ冷戦が終わった後も、米国の防衛力と巨大市場に各国はただ乗りしている。今こそ、そうした「搾取」から米国を開放する。またトランプ氏は、不動産業で染みついた思考から、世界は弱肉強食であり、倫理で動くわけではない、とも信じている。このため、人権を説く西欧をさげすみ、ロシアや中国の指導者に公然と親近感を示す。さらに1期目と異なり、トランプ氏に苦言を呈する閣僚や側近はいない。ゆえにトランプ氏が大統領の間は、主要7カ国(G

7)は死に体だ。ならば、日欧は「G6」を足場に、他の民主主義国にも連携を広げ、世界秩序が崩れるのを防がねばならない。韓国やオーストラリア、ニュージーランド、他の欧州主要国が対象になるだろう。自由貿易を壊さないために、日英と欧州連合(EU)にできることは多い。たとえば、昨年12月に英国が加わった包括的・先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)に、EUを統合するくらい案を検討すべきだ。実現すれば、自由貿易に及ぼす効果は大きい。英エコノミスト誌の分析によれば、CPTPPとEUに韓国、ノルウェー、スイスをあわせると、世界の総輸入量の約3分の1を占める。これは米中の4分の1を上回る。もちろん急場しのぎとしての対米交渉は必要だ。ただ、自由貿易を焼き尽くしかねない山火事が襲っているのに、自分たちの家を防火するだけでは、問題は解決しない。

大戦リスクはウクライナ情勢の行方にも連動する。ロシアの戦時体制は中国が支えている。中口は軍事、経済といったあらゆる面で団結を深めている。日欧は地政学上、中口を挟む立地にある。中口と向き合い、制御するため、日欧は安保の協力も急ぐ時だ。サイバーや情報戦争への対策、軍事技術の開発など、距離を超えてやれることは多い。もともと日本と欧州は良い関係にある。だが親友というよりも、「遠方の友」なのが実態だ。お互いにとって最も大事なのは対米関係で、日欧の優先度は2の次だった。そんな時代は、もう終わりにしなければならない。日欧は互いをいちばん重要なパートナーに格上げし、経済や外交、安保の協力を劇的に強める時だ。

編集後記

この春、当店には3人の奨学生が入店しました。同時に3人の卒業生を見送りました。奨学生と共に働く私にとっては毎年繰り返される出来事です。新聞配達をしながら学校に通う。大変なことです。残念ながら途中でリタイヤしてしまった奨学生も過去には何人かいました。その大変さを近くで見ているからこそ、当店で配属された奨学生には、できる限りの応援をしています。どの奨学生も入店時は不安と希望をかかえて上京してきます。頑張って夢に近づいて欲しいと願っています。4月11日付日経新聞「サッカー人として」より、キングカズこと三浦知良選手の名物コラムに、新入社員に送る素敵なコメントを見つけました。簡単に要約すると「初心を忘れるな」と。日本代表も経験した58歳大ベテランのコメント、重みを感じます。追ってこの場で3人を紹介したいと考えています。ぜひ一緒に応援していただければ幸いです。